

# (国研) 森林研究・整備機構

http://www.ffpri.affrc.go.jp/

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

水源林造成事業(水源を涵養する等の目的で、森林の造成を行う必要があるにもかかわらず、森林所有者が自助努力を行っても林業生産活動のみでは造成が進まない私有林において、森林研究・整備機構が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水資源の涵養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業)  
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、平成14年度以降の植栽林分に係る経費等がある。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
59	1,240

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	130	83	△48
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	130	83	△48
3.国からの出資金等の機会費用分	6,387	5,042	△1,346
1~3 小計	6,518	5,124	△1,393
4.欠損金の増減分	245	1,636	+1,391
1~4 合計=政策コスト(A)	6,763	6,761	△2
分析期間(年)	89	89	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	6,763	6,761	△2
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	5,460	4,336	△1,124
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,302	2,425	+1,122
国からの補助金等	130	83	△48
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	258	1,651	+1,393
出資金等の機会費用分	914	691	△223

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等: 8 億円

出資金等: 108 億円

### ③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	6,763	6,761	△2
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	6,763	7,032	+269
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	6,748	7,032	+284

29年度の政策コストは6,761億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から284億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 期中投入国費の増加等によるコスト増 (+53億円)
- ・ 剰余金の減少によるコスト増 (+231億円)

### ④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
調達金利+1%	7,227(+466)
増減額のうち機会費用の増減額	+456
業務収入△10%	6,938(+177)
増減額のうち機会費用の増減額	+176

## 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

### [試算の概要]

- ①機構の行う事業のうち水源林造成事業を分析の対象としており、試算にあたっては、平成14年度以降の植栽林分等は全額補助金として対象外としたため、平成13年度までに植栽を行った約41万haを対象に、造林地の保育・管理等が完了するまでを分析の対象としている。(平成29年度以降総事業費3,146億円)
- ②分析期間は、伐採が全て完了するまでの89年間(平成28年度は89年間)となっている。
- ③業務収入(立木販売収入)は、「素材換算立木価格」を参考に機構持ち分を推計している。
- ④以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行いそれに基づいて当該事業の遂行に必要な出資金、補助金を算出した。

### [将来の事業見通しの考え方]

平成48年度までは出資金、借入金等で所要経費を賄っており、以降順次立木販売収入等をもって借入金等の償還財源等に充てることとしている。

なお、立木販売収入を見込む期間は、平成13年度までに植栽した造林地が成林し、伐採が完了する平成117年度までとしている。

(単位:億円)

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)	
年 度	24	25	26	27	28	29	30~117計	
業務収入	3.3	3.2	5.3	3.6	4.9	7.6	2,778	収穫計画に基づき計上

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

## 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

水資源の安定的な確保と国土保全のため、保安林等のうち無立木地、散生地、粗悪林相地を対象に水源林を造成するための公共事業であることから、事業費から自己財源を除いた残りについて一般会計から出資金(平成13年度以前の植栽林分に係る経費の2/3)及び補助金(平成14年度以降の植栽林分及び水源林特別対策事業に係る経費の全額並びに借入金等に係る支払利子の2/3相当)を受け入れている。

(根拠法令等)

出資金：国立研究開発法人森林研究・整備機構法

(資本金)

第6条 機構の資本金は、附則第5条第2項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

3 (略)

補助金：予算措置

国庫納付については、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第17条第2項に次のとおり規定されている。

国立研究開発法人森林研究・整備機構法

第17条 機構は、前条第1号及び第2号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第35条の4第2項第1号に規定する中長期目標の期間（以下この項及び第4項において「中長期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第44条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、同条第1項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち農林水産大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第35条の5第1項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における第13条第1項に規定する業務の財源に充てることができる。

2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3～5 (略)

## 6. 特記事項など

平成29年4月1日施行の森林総合研究所法の改正により、平成29年度から、「国立研究開発法人森林総合研究所」から「国立研究開発法人森林・研究整備機構」へ名称変更されるとともに、これまで附則業務として実施してきた水源林造成業務が本則業務に位置付けられた。

### (参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

水源林造成事業においては、平成28年度末までに水源地域の民有林において、47.6万haの植栽を実施した。

事業実施による効果については、植栽面積41.0万ha（昭和36年度から平成13年度までに植栽した面積の合計（平成14年度以降の植栽林分は全額補助金により実施。））について「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づく費用及び便益の計測を行った結果、費用の合計は約8兆8,164億円、便益の合計は約11兆8,248億円となっている。

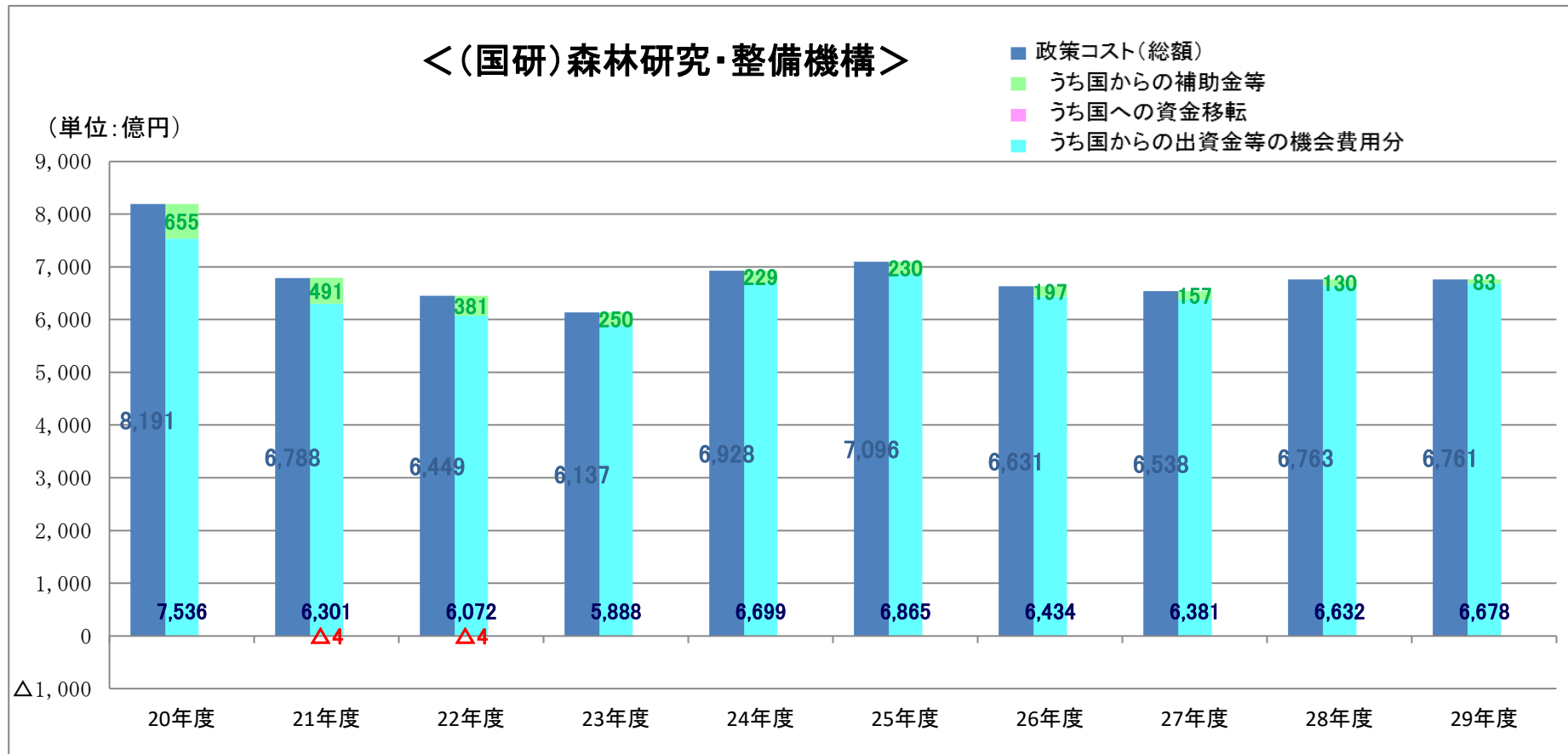
便益について個別に分類すると以下のとおりである。

① 水源かん養便益（洪水防止、流域貯水、水質浄化）	6兆5,952億円
② 山地保全便益（土砂流出防止、土砂崩壊防止）	4兆1,483億円
③ 環境保全便益（炭素固定）	9,318億円
④ 木材生産便益（生産確保・推進）	1,494億円

継続中の事業等に係る平成29年度以降に発現する便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、上記の効果額を基準に一定の前提条件のもと試算すれば、以下のとおり試算される。

社会的割引率を4%とした場合	1兆5,831億円
社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合	2兆4,932億円

# (参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 28年度までは、(国研)森林総合研究所の政策コスト額である。

## (ポイント)

- 平成20年度以降の事業規模は、平成23年度に農用地総合整備事業が財政投融资対象外となったことに伴い減少傾向にあるものの、水源林の造成という長期にわたる事業の性質上、政策コスト分析にかかる分析期間が長期間(89年間)となるため、金利等の影響を顕著に受けることとなる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (水源林勘定)

(単位: 百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	6,522	6,335	6,269	流動負債	15,321	14,866	14,560
現金及び預金	6,436	6,279	6,213	一年内償還予定森林 研究・整備機構債券	3,100	3,100	3,100
前払費用	13	13	13	短期借入金	11,755	11,428	11,173
未収収益	0	0	0	未払金	240	205	183
その他の流動資産	72	42	42	未払費用	145	117	88
固定資産	1,003,775	1,026,854	1,040,707	預り金	27	16	16
有形固定資産	1,003,617	1,026,704	1,040,565	その他の流動負債	53	-	-
水源林	1,002,247	1,025,357	1,039,240	固定負債	129,759	121,467	113,155
建物	20	17	13	資産見返負債			
構築物	33	30	26	資産見返補助金等	118	90	63
工具器具備品	48	32	17	森林研究・整備機 構債券	9,300	6,200	3,100
土地	1,269	1,269	1,269	債券発行差額(△)	△ 1	△ 1	△ 0
無形固定資産	37	28	20	長期借入金	117,770	112,543	107,270
ソフトウェア	36	28	20	引当金			
電話加入権	0	0	0	退職給付引当金	2,572	2,635	2,722
投資その他の資産				(負債合計)	145,080	136,333	127,715
敷金・保証金	122	122	122	資本金			
資産合計	1,010,296	1,033,189	1,046,976	政府出資金	719,078	729,853	740,627
				資本剰余金			
				資本剰余金	144,242	164,958	176,757
				利益剰余金	1,897	2,046	1,877
				前中長期目標期間繰越 積立金	-	1,897	1,397
				積立金	1,542	-	149
				当期未処分利益	355	149	330
				(うち当期総利益)	(355)	(149)	(330)
				(純資産合計)	865,216	896,856	919,261
				負債・純資産合計	1,010,296	1,033,189	1,046,976

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (水源林勘定)

(単位: 百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画	科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	2,992	2,666	2,723	経常収益	3,262	2,815	2,554
分収造林原価	118	47	50	分収造林収入	323	92	284
販売・解約事務費	309	234	393	販売・解約事務費収入	310	234	393
水源環境林業務費	-	-	20	資産見返補助金等戻入	23	28	27
復興促進業務費	13	67	33	国庫補助金等収益	2,458	2,356	1,751
一般管理費	727	872	881	水源環境林負担金収入	-	-	2
財務費用	1,825	1,446	1,346	財務収益	9	2	0
雑損	0	0	0	雑益	140	102	97
臨時損失	213	-	-	前中長期目標期間繰越積 立金取崩額	298	-	500
当期総利益	355	149	330	合計	3,560	2,815	3,054
合計	3,560	2,815	3,054				

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。